

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>62,424</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>61,124</b>
現金及び預金	720	支払手形及び買掛金	44,024
受取手形及び売掛金	42,747	電子記録債務	9,610
たな卸資産	11,947	短期借入金	4,264
繰延税金資産	520	未払法人税等	488
未収入金	5,444	賞与引当金	188
その他の	1,926	返品調整引当金	132
貸倒引当金	△882	その他の	2,415
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,384</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,183</b>
有形固定資産	5,341	長期借入金	1,471
建物及び構築物	1,885	繰延税金負債	1,739
機械装置及び運搬具	165	役員退職慰労引当金	165
土地	3,015	退職給付引当金	697
その他の	275	その他の	109
無形固定資産	156	<b>負 債 合 計</b>	<b>65,308</b>
投資その他の資産	8,886	<b>純 資 産 の 部</b>	
投資有価証券	6,471	<b>株 主 資 本</b>	<b>8,077</b>
関係会社株式	513	資 本 金	2,486
関係会社長期貸付金	334	資 本 剰 余 金	1,506
その他の	1,912	資 本 準 備 金	1,475
貸倒引当金	△345	その他資本剰余金	31
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>4,084</b>
		利 益 準 備 金	137
		その他利益剰余金	3,947
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>3,423</b>
		その他有価証券評価差額金	3,423
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,501</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>76,809</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>76,809</b>

## 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		205,821
売上原価		187,928
売上総利益		17,893
販売費及び一般管理費		17,134
営業利益		759
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	
仕入割引	281	
情報手数料	280	
雑収入	214	929
営業外費用		
支払利息	39	
雑損失	82	121
経常利益		1,566
特別利益		
投資有価証券売却益	105	105
特別損失		
関係会社株式評価損	842	
その他	7	849
税引前当期純利益		822
法人税、住民税及び事業税		612
法人税等調整額		25
当期純利益		184

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金
当 期 首 残 高	2,486	1,475	31	137	4,125
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△362
自 己 株 式 の 取 得					
株 式 移 転 に よ る 増 減			0		
当 期 純 利 益					184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	0	—	△178
当 期 末 残 高	2,486	1,475	31	137	3,947

	株主資本		評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	△137	8,118	3,004	11,123
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△362		△362
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0		△0
株 式 移 転 に よ る 増 減	137	137		137
当 期 純 利 益		184		184
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			418	418
当 期 変 動 額 合 計	137	△40	418	377
当 期 末 残 高	—	8,077	3,423	11,501

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (イ) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (ロ) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
    - ② 時価のないもの……移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品  
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
取得原価が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物 3～50年  
機械装置及び運搬具 7～17年
  - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。
  - (ハ) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
  - (イ) 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (ロ) 賞与引当金  
従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
  - (ハ) 返品調整引当金  
返品による損失に備えるため、当事業年度末の売上債権残高に当事業年度及び前事業年度の平均返品率と当事業年度の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

(二)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

(ホ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

II 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度より適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる影響はありません。

III 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

有形固定資産	4,247百万円
投資有価証券	904百万円
計	5,151百万円

② 担保に係る債務

短期借入金	1,961百万円
長期借入金	1,461百万円
買掛金	2,767百万円
計	6,190百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

2,975百万円

(3) 偶発債務	
関係会社の債務に対し保証を行っております。	
株奈良ドラッグ（金融機関からの借入）	34百万円
日野薬品工業㈱（金融機関からの借入）	350百万円
上海大木美健貿易有限公司（金融機関からの借入）	27百万円
同上（仕入先に対する買掛金）	1百万円
計	413百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	7,288百万円
② 短期金銭債務	532百万円
③ 長期金銭債権	334百万円
(5) 親会社株式の各表示区分別の金額	
固定資産（投資その他の資産）	90百万円

#### IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
① 売上高	14,091百万円
② 仕入高	3,433百万円
③ その他の営業取引高	52百万円
④ 営業取引以外の取引高	28百万円

#### V 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式 14,072,100株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
  - ① 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額  
362百万円

#### VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払金、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額、圧縮記帳積立金であります。

#### VII リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、営業車両等についてはリース契約により使用しております。

#### VIII 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項  
当社は、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。  
受取手形及び売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の手続に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式のみであり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。  
借入金の用途は主として運転資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	720	720	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,747	42,747	—
(3) 未収入金	5,444	5,444	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	6,222	6,222	—
(5) 支払手形及び買掛金	(44,024)	(44,024)	—
(6) 電子記録債務	(9,610)	(9,610)	—
(7) 短期借入金	(4,264)	(4,264)	—
(8) 長期借入金	(1,471)	(1,454)	△16

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価については、取引所の価格によっております。
- (5) 支払手形及び買掛金、(6)電子記録債務並びに(7)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (8) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額249百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

**IX 関連当事者との取引に関する注記****(1) 子会社等**

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱健翔大木	所有直接 100.00	当社取扱商品の売 販 役 員 の 兼 務	商品の売上	11,679	売掛金	4,350
子会社	大木製薬㈱	所有直接 86.77	当社取扱商品の製 造 仕 入 役 員 の 兼 務	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,450 1,050 8	短期貸付金	1,450

(注) 1 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1)の販売取引における価格設定は、他社との取引条件を踏まえて決定しております。

上記(1)の大木製薬㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

**X 1株当たり情報に関する注記**

(1) 1株当たり純資産額	817円30銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円26銭

**XI 重要な後発事象**

当社は平成28年2月4日の取締役会において、子会社である株式会社健翔大木を平成28年4月1日を合併期日として吸収合併する事を決議し、4月1日付で吸収合併しております。

以 上